

筑波大生における防災意識と行動の実態と乖離 ー南海トラフ地震防災対策推進地域出身者と非該当地域出身者の比較ー

美和 泰貴

本研究は、南海トラフ地震の発生が高い確率で予測されている現状において、大学生の防災意識と防災行動の実態、ならびに両者の乖離に着目し、その要因を明らかにすることを目的とする。近年、能登半島地震や南海トラフ地震臨時情報の発表などを契機として防災意識の重要性は再認識されているものの、意識の高まりが必ずしも具体的な行動に結びついていないという課題が指摘されている。特に、将来の地域防災を担う立場にある大学生において、この問題は重要である。

そこで本研究では、南海トラフ地震防災対策推進地域出身者と非該当地域出身者が混在する筑波大学の学生を対象に、防災意識・防災行動の実態および地域性の影響を検討した。

調査方法として、筑波大学の学生を対象に、Google Form を用いた無記名・匿名のオンライン質問紙調査を実施した。調査期間は2025年12月から2026年1月であり、計24名から有効回答を得た。調査内容は、回答者の属性、防災意識の変化、防災対策の実施状況、災害時の行動や情報収集手段、ならびに意識と行動の乖離が生じる理由等で構成した。

調査の結果、能登半島地震を契機として約7割の学生が防災意識の変化を感じている一方で、家具の転倒防止対策や備蓄の準備など、具体的な防災行動を十分に実施している学生は少数にとどまることが明らかとなった。特に、「何もしていない」と回答した学生が過半数を占めており、防災意識と防災行動の間に顕著な乖離が存在していることが確認された。また、防災行動に移せなかった理由としては、「特にきっかけがなく後回しになった」「面倒に感じた」「何をすればよいか分からなかった」といった心理的・認知的要因が多く挙げられ、物理的・環境的制約よりも、行動開始の契機の欠如が大きな要因となっていることが示唆された。さらに、出身地域による比較では、防災意識や行動に一定の差は見られるものの、推進地域出身者であっても必ずしも十分な備えが実践されているわけではないことが明らかとなった。

以上の結果から、大学生における防災対策の推進には、単に危機意識を喚起するだけでなく、「何をすればよいか」を具体的に示し、行動に移すきっかけを与える仕組みづくりが重要であると考えられる。今後の課題としては、調査対象者数の拡大や他大学との比較を通じて分析の一般性を高めるとともに、防災教育や情報提供の方法が実際の行動変容にどのように結びつくのかを、より実践的な観点から検討していく必要がある。

(指導教員 高久 雅生)